

1945 年、神奈川県下の中国人社会

－二つの名簿から見てくるもの－

伊藤 泉美*

はじめに

本稿の目的は 1945 年に作成された二つの神奈川県在住中国人の名簿を分析し、県内在住中国人社会の状況を考察することにある。当時は神奈川県在住中国人の 9 割近くが、横浜市内に居住しており、本稿はほぼ横浜市内在住中国人社会の考察と言える。1945 年以前に横浜に居住した中国人の名簿は、管見の限り、1877 年の「明治十年在横浜清国人名簿」⁽¹⁾と本稿が分析対象とする二つの名簿だけである。居住地、職業、性別などが記された名簿を丹念に分析することは、当該時期の中国人社会の実像を知る上で極めて重要なことである。

本稿で取り上げる名簿の一つは米国議会図書館がマイクロフィルムで所蔵する「米軍接收資料」中に収められている名簿である。もう一つは外務省記録 K 門 3 類 7 項「在本邦外国人ニ関スル統計調査雑件」第 4 卷所収の「在留外国人名簿」⁽²⁾である。これは日本に在住する外国人の国籍別、居住都道府県別の名簿であり、本稿が検討対象とするのは、その中の「中華民国籍」の部分である。この二つの名簿により、当時の神奈川県在住中国人社会の人口構成、職業、居住地、また家族構成などについて考えていきたい。

名簿は、名前・年齢・性別・職業などの羅列だが、そこから当時の中国人社会の何がわかるのだろうか。また、記載されていないこと、換言すれば、記載されていることの裏側にあるものは何かも考えていきたい。

1 名簿の概要

(1) 米国議会図書館所蔵米軍接收資料中の名簿(以下、「米議名簿」と略す)

米軍接收資料とは、日本に進駐していた連合国軍総司令部によって押収された文書である。⁽³⁾そのうち INYU KAJIN ROMUSHA MEIBO (移入華人労務者名簿) と題する文書の中に、本稿で検討する名簿が含まれている。この文書の注意書きには警保局書類中の華人労務者名簿と記されており、中国人労働者の所属する会社ごとの名簿など 18 の文書が収録されている、その一つ「神奈川県ノ分」⁽⁴⁾が神奈川県在住の中国人の名簿である。これは労務者、すなわち労働者に限ったものではなく、女性や子どもも含む県内在住中国人の名簿である。この名簿は今井清一氏が米国議会図書館の調査で発見され、複写を入手されている⁽⁵⁾。現在は、早稲田大学附属図書館がこの文書のマイクロフィルムを入手・閲覧公開している。名簿はすべて手書きで、項目は国籍、住所、職業、氏名、年齢、続柄、健康状態などである⁽⁶⁾。名簿の冒頭には集計数として、戸数は 1525 戸、人数は男 1159 人、女 758 人、計 1917 人と記されているが、今回入力してみると合計 1895 人の記載であった。集計人数の 1917 人には 22 人足りない。推測するに、この名簿は 1 枚に 36 人の名前が載っており、米国議会図書館の資料はマイクロフィルムであるので、最後の 1 頁を撮影し忘れた可能性がある。

(2) 外務省記録の名簿(以下、「外記名簿」と略す)

外務省記録 K 門 3 類 7 項「在本邦外国人ニ関スル統計調査雑件」第 4 卷所収の「在留外国人名簿」は、

(1) 伊藤泉美「1877 年の横浜外国人居留地における中国人―『明治十年在横浜清国人名簿』の分析から」『横浜開港資料館紀要』第 33 号(横浜開港資料館、2015 年、35 - 82 頁)を参照されたい。

*Ito Izumi 横浜ユーラシア文化館副館長・主任学芸員

既述の通り、国籍別居住都道府県別の名簿である。そこから中華民国人のうち、神奈川県内に住所がある人びとをピックアップして分析した。この名簿は活版印刷されたものであるが、表紙には手書きで「在留外国人名簿 儀典班」と墨書されている。外務省の儀典班は駐日外国公館の支援業務なども担当していたが、その職掌から名簿を作成した主体とは考えにくく、また表紙だけ墨書であるため、これは「儀典班用」の意味と考えられる。

名簿の記載項目は氏名、住所、職業、年齢、性別であり、米議名簿にある続柄や健康状態の項目はない。なお、基本的には神奈川県内在住者は神奈川県としてまとまって記載されているが、一部は東京の頁に記載されていたものもあった。外記名簿には合計 1948 人の記載がある。

この二つの名簿の関係は判然としないが、内容がほぼ一致し、また米議名簿が手書きのため、まずはこちらの名簿が神奈川県庁など地方自治体によって作成され、それらを中央政府のいずれかの部署が統合して活字印刷したのが、外記名簿ではないかと推察される。

(3)名簿の作成時期

どちらの名簿にも作成年月日の明記がない。米議名簿には文書全体に押収された年、1945 年とある。外記名簿には墨書された表紙に、「昭和十七、八年のもの 外務省年鑑にて」という、おそらく後年に書き足したと思われるペン字のメモがある。このメモから当初は 1942 年頃に作成されたと考えていた。

しかし、調査を進めるにつれ、年齢が合わない人が多いことに疑問を抱いていたところ、名簿に記載されている陳民楷氏ご本人より「住所が清水ヶ丘になっているのは、1945 年 5 月 29 日の大空襲で焼け出された後に移転したからだ」との証言を得た⁽⁷⁾。

「空襲で避難」というヒントを得て、もう一度外記名簿を見てみると、ある家族の箇所が目がとまった。南区堀ノ内町でピアノを製造していた李民華一

家である。李民華一家の世帯に、民華の親である李佐衡一家と、民華の妻、李全英の親潘悦財一家も同居しているのである。以前、李全英（故人）にインタビューした際、1945 年 4 月 15 日の空襲で堀ノ内町は被害にあい、道路の反対側にあった李佐衡一家が暮らしていた李兄弟ピアノ製作所が焼けてしまい、一緒に暮らすことになった。さらに 5 月 29 日の大空襲で、山下町の実家も焼けてしまい、親の一家も李民華家に身を寄せたと語っていた⁽⁸⁾。

以上のことから、この二つの名簿は少なくとも 1945 年 6 月以後に作成のものであると言える。なお、どちらの名簿にしても 1945 年の夏という戦争末期ないしは敗戦後の混乱期につくられたものであることから、記載内容には不備がある。今回、本稿を執筆するにあたって、1940 年生まれの横浜山手中華学園理事長の曾徳深氏に名簿を見ていただいた。その結果、名前や年齢に間違いがあること、またそもそも確かに 1945 年夏には横浜にいたにもかかわらず、どちらの名簿にも曾徳深氏自身の名前がないなど、名簿に掲載されていない人がいることも確認された。

このように当時の神奈川県内に住む中国人全員を網羅するものでないこと、また記載内容に誤りがあることは留意しなければならない。ただし、当該時期の県内在住中国人の状況をこれほど具体的に知りえる資料はないため、本稿において職業や居住地などのデータを数量的に分析し、当時の県内中国社会の経済的・社会的状況を考察することは、少なからぬ意味があると考ええる。

2 分析

(1) 分析方法

まずは米議名簿、外記名簿、それぞれの記載内容を入力し、その上で二つの名簿を統合し、さらに一つの名簿で複数回掲載されている重複者を省いた名簿を作成した。二つの名簿を統合するにあたって、共通基本項目は氏名としたが、当該個人の氏名だけ

(2) この名簿の存在は陳來幸氏にご教示いただいた。

(3) 接収の経緯等と一部文書の概要については、上山和雄「米国議会図書館に遺された接収文書」『國學院大学紀要－文学研究科』第 48 輯（國學院大学、2017 年、19－42 頁）

を参照されたい。

(4) 目次には「神奈川県ノ分」とあり、本文表紙には「神奈川県横浜ノ分」と記されているが、横浜市以外の神奈川県内在住者も含む名簿である。

でなく、家族の成員が同じか、年齢が同じかなど、名前以外の要素も加味して判断した。重複者か否かについても同様である。米議名簿の記載数は 1895、外記名簿の記載数は 1948 で、米議名簿にある 1895 人分の記載内容は外記名簿の記載内容とほとんど一致した。米議名簿にはなくて外記名簿にあるのは 53 記載で、逆に米議名簿にあって外記名簿に無いのは 3 記載であるため、1948 に 3 を足すと、記載総数は 1951 である。

ただし、これは重複者を含んだ数字である。重複記載は合計 175 人で一人は 3 回掲載されている。つまり 86 人が 2 回、1 人が 3 回掲載されているため、87 人分 88 データが重複しており、それを記載総数 1951 人から除くと 1863 人分の記載となる。重複記載については、87 人中 75 人が異なる住所で 2 か所に記載されていた。そのほとんどが山下町など都心部とそれ以外の場所、市内ならば郊外、市外ならば箱根などであるので、これは戦時下の移転・疎開のためと考えられる。

以下は重複者を除いた 1863 人についての考察であるが、分析に使うデータは住所によって 2 種類作成した。一つは移転前と判断される都心部のものでデータ C1、もう一つは移転後と判断される郊外部のものでデータ C2 である。重複者 87 人について、各項目のデータがすべて一致は 7 人、そのほかは異なる項目ごとに人数をまとめると、住所のみが 60 人、住所と名前の漢字（音は同じなので誤記と思われる）が 2 人、住所と年齢が 10 人、住所と職業が 2 人、住所と性別が 1 人、職業のみが 2 人、名前の漢字と年齢が 1 人、年齢が 2 人である。なお、年齢については誤差が数年の範囲であり、大きく異なる人物は別人物と判断した。

(2) 家族構成など

性別・年齢・続柄

ここでは移転前の C1 のデータを用いた。外記名簿では続柄の明記がないため、外記名簿にない人の

続柄については、世帯人数、家族構成、年齢などから判断した。

表 1 は性別の集計であるが、1863 人の内、男性が 1128 人で 60.5%、女性が 735 人で 39.5% となり、ほぼ 6 割と 4 割である。女性の割合が 3 割を超えると社会の再生産が進む定住型社会と言われるが、横浜に中国人が進出した幕末の段階からすでに 100 年近くが経っており、神奈川県下の中国人社会は定着が進んだ状況であったと言える。

表 2 は年齢の集計である。1863 人中 27 人の年齢が不明であるため、% では若干の誤差が生じる数値であることはご了解願いたい。第一の特徴としては、若年層の割合が非常に高いということだ。19 歳までの未成年の人口総計は 880 人で全体の 50% ほどになり、これに 20 代も加えると、1087 人で全体の 60% 近くに達する。20 代から 50 代までの当時の感覚では現役世代は全体の 48% である。一方、60 代以上の高齢者は全体の 3.3% に過ぎない。

表 3 は続柄の集計である。戸主が 566 人、妻が 251 人（うち嫁が 4 人）で 13.5%、長女以下子どもと見なされる家族は 890 人で 47.8%、戸主の親の世代は 25 人で 1.3%、戸主の兄弟姉妹ほかの親族が 76 人で 4.1%、同居人・雇用人が 50 人で 2.7%、不明が 5 人で 0.3% である。また、表 4 で戸主の属性による分類を行ったが、子どものいる戸主は 566 人中 327 人で 58%、子どものいない戸主は 239 人で 42% であった。

このことから当時の神奈川県下の中国人社会は、6 割近くが親とその子どもによって構成される世帯であり、若年層が人口の大半を占める社会であったと言える。一方、表 3 に戻って確認すると、戸主の親は 25 人と少なく、親と同居している世帯が 1% 足らずの状況であった。親世代が少ない理由として推測されるのは、1945 年は戦時下であるため、中国出身であったり、中国とのつながりが深かったりした親世代は帰国していたことが考えられよう。

実際、1889 年に横浜にやってきた福建省福清県

(5) 『読売新聞』神奈川県版、1996 年 6 月 19 日号。

(6) 国籍、住所、職業、氏名、年齢、続柄、健康状態のほか、判読不明な項目が一つあるが、最初の 2 人に「無」と読めるだけで、以下の人びとについては空欄である。

(7) 陳民楷氏インタビュー。2020 年 3 月 6 日、12 月 17 日実施。

(8) 李全英氏インタビュー、財団法人中華会館・横浜開港資料館編『横浜華僑の記憶』（中華会館、2010 年）、139-140 頁。

(9) 伊藤泉美「家族の肖像 3 魏家―福建系実業一家の 120 年」『横浜中国人 150 年―落地生根の歲月』（横浜開港資料館編、2009 年）、40 頁。なお、魏宗鑾一家は 5 月 29 日

表1 1945年 神奈川県在住中国人 性別人口
©itoizumi2021

性別	人数	%
男	1128	60.5
女	735	39.5
合計	1863	100.0

表2 1945年 神奈川県在住中国人 年代別人口集計
©itoizumi2021

年齢	人数	%	
1～9	471	25.3	47.3
11～19	409	22.0	
20～29	207	11.1	
30～39	269	14.4	48
40～49	307	16.5	
50～59	111	6.0	
60～69	49	2.6	3.3
70～79	12	0.6	
80*	1	0.1	
不明	27	1.4	
合計	1863	100.0	

注：重複者を除いた C1 データで分析。

* 80代は80歳が1人のみ。

出身の魏光焰は、山下町で貿易商同源泰を営んでいたが、1937年に日中戦争が勃発すると、横浜生まれの長男魏宗鑾一家を横浜に残し、魏光焰自身は帰国している⁽⁹⁾。同様に山下町で老舗料理店聘珍楼を営んでいた鮑莊昭は広東と横浜を行き来する生活を行っていたが、日中戦争勃発後は店の経営を息子の鮑金鉅に任せて帰国している⁽¹⁰⁾。

戸主と妻について

続柄の集計数や名簿を眺めていて、不思議なことに気付いた。戸主の人数と妻の人数に倍以上の開きがあるのである。だからといって独身の戸主が多いというわけではない。名簿には戸主と子どもだけの世帯が非常に多いのである。中国人の名簿で戸主（ほぼ父親）と子ども世帯が多いことは、1877年の名簿を分析した際にも指摘したが⁽¹¹⁾、このことは何を意味するのだろうか。この名簿は中華民国籍の名簿であるから、妻が他の国籍の場合は記載されないのである。すなわち、名簿には掲載されていない日本

表3 1945年 神奈川県在住中国人 続柄別人口
©itoizumi2021

続柄	人数	%
戸主	566	30.4
妻	247	13.5
嫁	4	
長女	195	47.8
長男	241	
次女	120	
次男	122	
三女	60	
三男	69	
四女	23	
四男	23	
五女	9	
五男	7	
六女	4	1.3
六男	4	
七男	1	
娘（推）	10	
養女	2	
父	4	
母	21	
兄	2	4.1
弟	28	
兄弟	1	
妹	20	
義姉	1	
孫	9	
妹夫	1	
伯母	1	
姪	6	
甥	7	
同居人	47	2.7
雇用人	3	
不明	5	0.3
合計	1863	100.0

注：重複者を除いた C1 データで分析。

国籍の妻の存在が浮かび上がってくるのである。実際、筆者の知人で母が民族的に日本人という方々については、ご本人の名前と戸主（父親）の記載はあるけれども、妻（母）の記載はないのである。

そこでこの民族的に日本人妻の存在を推測するために作成したのが表4と表5である。これらは戸主と妻の属性を分類したものである。表4は戸主の分類で、1から8に分けてみた。分類1は名簿上に中国人の妻や子どもがいる戸主226人で全体の39.9%である。分類2は名簿上に民族的には日本人（国籍は中国）の妻、子どもがいる戸主である。分類3は

の横浜大空襲後は親戚を頼って新潟に移転したせいか、今回考察対象とする名簿には記載がない。

(10) 伊藤泉美「家族の肖像2 鮑家—広東香山から横浜へ」『横浜中国人150年—落地生根の歲月』428頁。鮑金鉅一家

は二つの名簿どちらにも記載がある。

(11) 伊藤泉美「1877年の横浜外国人居留地における中国人」。また同年の長崎の清国人名簿を分析した布目潮風も同様に清国人名簿にない日本人妻の存在を指摘している。「明

名簿上に妻はいないが子どもがいるため、妻の国籍は不明、分類 4 は名簿上に妻はいないが子どもがいて、妻は民族的に日本人の可能性ありである。分類 5 から分類 8 の属性は、表 4 の説明の通りである。

ここで問題となるのは、分類 2 から分類 4 である。もちろん妻と離別・死別も考えられるため、あくまで推定値ではあるが、妻が民族的に日本人の可能性が高い分類 2 から分類 4 を合計すると 96 人で 16.9% である。分類 7 と分類 8 は妻と子どもの記載がないので单身とも考えられるが、記載されていない日本人の妻がいる可能性はある。ということは、少なくとも 17% 以上の世帯で日本人の妻がいたと推測できるのである。この人数は少なくはない。

家族の中に日本人がいることは、戦時下を生き抜く上で利点ともなった。例えば母が日本人であった伏見（梁）志雄は、憲兵隊に呼ばれていろいろ聞かれたが、母が日本人だったので特別に学徒動員で軍需工場に行くことができたと言っている⁽¹²⁾。また同じく母が日本人の鈴木（陳）成喜は、1945 年 5 月 29 日の横浜大空襲の前日、平塚の母の実家に荷物を疎開させていたので、家財の空襲の被害は最小限に済んだと言っている⁽¹³⁾。

なお、分類 2・分類 4・分類 6 で民族的に日本人であるかどうかの判断は、妻と子どもの名前、例えば「留子」などの日本的な名前かどうかと、筆者が名簿上の家族の状況を把握しているかどうかにかかった。

表 5 は妻 247 人について、その名前から属性を分析したものである。分類 1 は夫婦別姓か両姓併記の場合である。中国人は夫婦別姓であるが、婚家、つまり夫の姓を自分の姓の前につける場合もある。例えば、「張陳卓華」の場合は、「張」が夫の姓である。分類 2 はその略記である。この分類 1 と分類 2 の場合は、妻は民族的にも国籍的にも中国人であると考えられる。

今回の名簿では不思議なことに、夫婦同姓が散見される。これは中国人の習慣としては基本的にはあ

表 4 戸主の属性による分類別人数

分類	人数		分類の説明
1	226		名簿上に中国人の妻や子どもがいる。
2	8		名簿上に民族的には日本人（国籍は中国）の妻、子どもがいる。
3	86	子供有 327 人 (58%)	名簿上に妻はいないが子どもがいる。妻の国籍は不明。
4	2		名簿上に妻はいないが子どもがいる。妻は日本人の可能性有。
5	2		戸主が女性で中国人、子どもあり。
6	3		戸主が女性で日本人、子どもあり。
7	20	子供無 239 人 (42%)	兄弟、姉妹、両親、甥、姪、叔父、伯母などの親族と同居。
8	219		妻・子ども記載無し。独身か内縁の妻（中国籍か日本国籍など）がいる。
合計	566		

注：C1 データで分析。

表 5 妻の属性による分類別人数

分類	人数	分類の説明
1	143	夫婦別姓か両姓併記（フルネーム、姓のみ、張陳卓華など）。
2	50	両姓略記（例：劉陳氏）。
3	47	中国人妻と思われるが夫婦同姓。
4	5	日本人妻と思われるが夫婦同姓。
5	1	日本人妻と思われるが夫婦別姓。
6	1	その他（名前が不備で判断不可）。
合計	247	

注：C1 データで分析。

りえない。分類 3 は妻が中国人と思われるのに夫婦同姓の場合である。かつて筆者は前出の李全英に、夫が「李民華」であるのに、なぜ同じ姓の「李」なのかを尋ねたことがある。答えは「日本の役所ではそういうふうに使われた」とのことであった。本来は「潘全英」なのであるが、夫婦同姓が基本の日本の役人の発想では、妻の姓に重きがおかれず、戦時下の混乱の中で調査が行き届かず、夫婦同姓として記載されていたと考えられる。夫婦同姓の場合は日本人が妻の場合もありえ、分類 4 とした。例えば、伊勢佐木町の老舗中華料理店博雅の経営者鮑博公の妻は、鮑留子と記載されているが留子は民族的には日本人であることが知られている。こうした事例が他にもみられる。

治十一年長崎華僑試論―清民人名戸籍簿を中心として、山田信夫編『日本華僑と文化摩擦』（巖南堂書店、1983 年）、207、208 頁。

(12) 伏見志雄氏インタビュー。2005 年 8 月 23 日。

(13) 鈴木成喜氏インタビュー。2004 年 11 月 17 日。

(3)居住地の分析

表6は神奈川県内在住中国人の居住地についてまとめたものである。表6ではC1とC2の2種類のデータに基づき分析した。これは、既述の通り、名簿に複数回（3回の一人を除いて2回）記載されている者で、住所が異なって記載されている者がいるためだ。これは空襲などにより移転したためと考えられ、二つを比較することで戦時下の居住状況がより具体的に理解できる。移転前は横浜市中区山下町などの都市部が多く、移転先は箱根の仙石原や強羅が多い。こうした状況を把握するため、2種類のデータを利用して分析した。表6の「人数C1（移転前）」と「人数C2（移転後）」である。

C1 移転前を見ると、1863人のうち、横浜市内在住者は合計88.3%で、その他県下は11.6%で、ほぼ9割が横浜市内在住であった。とりわけ、全体の68.5%、7割近くが横浜市中区に居住し、中でも山下町には1021人で全体の54.8%が住んでおり、旧外国人居留地である山下町とその近隣に集中して中国人が居住していた状況がわかる。

ただし、その一方で、中国人が居住する場所は県内100の町村に及び、5割近くは山下町以外の当時の中国人が言うところの「日本町」に住んでいた。1899年の外国人居留地撤廃から半世紀近くが経った段階では、県内各所で中国人が暮らしを営んでいた状況が浮かび上がる。

戦時下であるため、県下郡部、とりわけ足柄下郡の宮城野や底倉など箱根地域の居住者が多い点も注目すべきである。その傾向は移転後C2の人数ではさらに顕著となり、C1とC2を比較すると戦時下の居住状況が見えてくる。最も顕著な現象は山下町の減少と宮城野の増加である。山下町は1021人から955人へと66人が減少しており、横浜市中区全体としての割合も68.5%から65.1%へと減少している。その一方、宮城野の人数が74人から93人に増えており、全体として県下郡部の居住者の割合は9.7%から11.0%へと増加している。ただし、箱根

に疎開できるのは富裕層が中心であった。多くの中国人は山下町の自宅に防空壕を掘って空襲に備えていた。1945年5月29日の横浜大空襲で家が焼失してしまった後は、市内の当時はまだ郊外であった、南区の清水ヶ丘・笹下町・堀ノ内町などに避難した状況が当該地域の人数が増えている点から読み取れる。

なお、移転前の住所と移転後の住所で二か所に掲載されている重複者と、移転後の住所だけで掲載されている場合とがある。重複して掲載されている事例として、山下町でトムサン・テーラーを営んでいた張方廣一家がある。張一家は山下町と箱根宮城野の2か所に出ている。同じく南区堀ノ内町で周興華洋琴専製所を営んでいた周讓傑一家も堀ノ内町と宮城野の二つの住所で掲載されている。この二家族は5月29日の大空襲以前に疎開していた。一方、移転先の住所の一か所にしか記載されていない事例として、1945年の横浜大空襲後に移転した前述の陳民楷氏や李ピアノの関係者である。移転・疎開の時期が関係しているのかとも思えるが、大空襲前に箱根の底倉に疎開していたことがわかっている羅孝明一家は、山下町で中華料理店の安楽園を営んでいたが、名簿上の記載は底倉のみとなっており、2か所の住所で掲載されている場合とそうでない場合の理由は判然としない。

(4)職業の分析

表7は職業について集計したものである。C1データに基づき集計した。まずは前提として、1945年夏頃の状況であるため経済活動がかなり停滞していることを考慮すべきである。無職の割合は66.4%で、有職者は33.6%、この数値は戸主の30.4%に近いので、有職者はほぼ戸主とみなしてよいだろう。

職業を大分類、中分類、職業名に分けて集計した。大分類ではサービス業が69.2%とほぼ7割で最も多く、ついで工業の19.2%ほぼ2割である。この二つで全体の9割を占めていた。就業人口が比較的

表6 1945 年 神奈川県在住中国人の居住地状況 ©itoizumi2021

	地域分類		地名	人数	C1 (移転前)		人数	C2 (移転後)		人数 1-2	備考
				人数	地域別 人数	地域別 %	人数	地域別 人数	地域別 %		
1	1	横浜市中区	山下町	1021	1277	68.5	955	1213	65.1	-66	山下町の割合 は 54.8% から 51.3%へ減少。
2		横浜市中区	元町	55			51			-4	
3		横浜市中区	伊勢佐木町	35			35			0	
4		横浜市中区	西ノ谷	24			24			0	
5		横浜市中区	本郷町	19			20			1	
6		横浜市中区	本牧町	15			16			1	
7		横浜市中区	麦田町	11			11			0	
8		横浜市中区	弁天通	11			11			0	
9		横浜市中区	山元町	9			10			1	
10		横浜市中区	上野町	8			8			0	
11		横浜市中区	石川町	8			8			0	
12		横浜市中区	大和町	7			7			0	
13		横浜市中区	柏葉	7			7			0	
14		横浜市中区	山田町	6			6			0	
15		横浜市中区	福富町	6			6			0	
16		横浜市中区	磯子町	5			5			0	
17		横浜市中区	鷺山	5			5			0	
18		横浜市中区	千代崎町	1			5			4	
19		横浜市中区	北方町	5			5			0	
20		横浜市中区	海岸通	4			4			0	
21		横浜市中区	吉浜町	4			4			0	
22		横浜市中区	常盤町	3			3			0	
23		横浜市中区	末吉町	2			2			0	
24		横浜市中区	曙町	2			2			0	
25		横浜市中区	尾上町	2			2			0	
26		横浜市中区	竹之丸	1			1			0	
27		横浜市中区	太田町	1			0			-1	
28	2	横浜市南区	清水ヶ丘	30	165	8.9	37	196	10.5	7	
29		横浜市南区	笹下町	22			32			10	
30		横浜市南区	堀ノ内町	18			21			3	
31		横浜市南区	宮元町	17			15			-2	
32		横浜市南区	別所	11			15			4	
33		横浜市南区	中里町	9			14			5	
34		横浜市南区	大久保町	8			9			1	
35		横浜市南区	東蒔田町	9			9			0	
36		横浜市南区	井土ヶ谷町	8			8			0	
37		横浜市南区	花ノ木町	8			8			0	
38		横浜市南区	六ツ川	4			7			3	
39		横浜市南区	八幡町	7			7			0	
40		横浜市南区	南太田町	4			4			0	
41		横浜市南区	高根町	3			3			0	
42		横浜市南区	中村町	3			3			0	
43		横浜市南区	永田町	2			2			0	
44		横浜市南区	新川町	1			1			0	
45		横浜市南区	通町	1			1			0	
46	3	横浜市神奈川区	魚住町	6	53	2.8	6	61	3.3	0	
47		横浜市神奈川区	鳥越町	1			1			0	
48		横浜市神奈川区	宮前町	3			3			0	
49		横浜市神奈川区	松本町	22			23			1	
50		横浜市神奈川区	斎藤分町入口	9			9			0	
51		横浜市神奈川区	金港町	8			8			0	
52		横浜市神奈川区	三ッ沢上町	0			7			7	
53		横浜市神奈川区	六角橋	2			2			0	

	地域分類		地名	人数	C1 (移転前)		人数	C2 (移転後)		人数 1-2	備考
				人数	地域別 人数	地域別 %	人数	地域別 人数	地域別 %		
54	3	横浜市神奈川区	栄町	1	53	2.8	1	61	3.3	0	
55		横浜市神奈川区	神奈川通	1			1			0	
56	4	横浜市西区	紅梅町	11	56	3.0	11	57	3.1	0	
57		横浜市西区	石崎町	9			9			0	
58		横浜市西区	久保町	8			8			0	
59		横浜市西区	戸部町	6			6			0	
60		横浜市西区	境ノ谷	6			6			0	
61		横浜市西区	岡野町	3			4			1	
62		横浜市西区	霞ヶ丘	4			4			0	
63		横浜市西区	浜松町	4			4			0	
64		横浜市西区	樽町	3			3			0	
65		横浜市西区	平沼町	2			2			0	
66	5	横浜市保土ヶ谷区	今井町	7	31	1.7	7	31	1.7	0	
67		横浜市保土ヶ谷区	峰岡町	6			6			0	
68		横浜市保土ヶ谷区	岩間町	4			4			0	
69		横浜市保土ヶ谷区	帷子町	4			4			0	
70		横浜市保土ヶ谷区	下川井町	4			4			0	
71		横浜市保土ヶ谷区	川島町	3			3			0	
72		横浜市保土ヶ谷区	上星川町	2			2			0	
73		横浜市保土ヶ谷区	天王町	1			1			0	
74	6	横浜市港北区	小机町	17	33	1.8	17	33	1.8	0	
75		横浜市港北区	篠原町	7			7			0	
76		横浜市港北区	南綱島町	5			5			0	
77		横浜市港北区	鳥山	4			4			0	
78	7	横浜市鶴見区	豊岡町	24	30	1.6	25	32	1.7	1	
79		横浜市鶴見区	生麦町	3			4			1	
80		横浜市鶴見区	下末吉町	3			3			0	
81	8	神奈川県平塚市	新宿	10	36	1.9	10	34	1.8	0	
82		神奈川県川崎市	大島町	10			8			-2	
83		神奈川県藤沢市	三富町	6			6			0	
84		神奈川県川崎市	小杉御殿町	5			5			0	
85		神奈川県藤沢市	遊行通	3			3			0	
86		神奈川県平塚市	平塚	2			2			0	
87	9	神奈川県足柄下郡	宮城野	74	181	9.7	93	205	11.0	19	宮城野居住人口は全体の4%から5%へ増加。
88		神奈川県足柄下郡	温泉村底倉	40			40			0	
89		神奈川県足柄下郡	仙石原村	18			19			1	
90		神奈川県足柄下郡	強羅	12			12			0	
91		神奈川県中郡	大山町	9			11			2	
92		神奈川県足柄下郡	菱沼	7			7			0	
93		神奈川県足柄下郡	東海岸	7			7			0	
94		神奈川県鎌倉郡	片瀬町新屋敷	5			5			0	
95		神奈川県鎌倉郡	材木座	3			3			0	
96		神奈川県足柄下郡	芦ノ湯村	2			2			0	
97		神奈川県足柄下郡	中ノ海岸	0			2			2	
98		神奈川県中郡	大磯町北本町	2			2			0	
99		神奈川県足柄下郡	国府津村新宿	1			1			0	
100		神奈川県鎌倉郡	北町	1			1			0	
101	1	記載なし		1	1	0.1	1	1	0.1	0	
				1863	1863	100.0	1863	1863	100.0	0	

表7 1945 年 神奈川県在住中国人の職業状況 ©itoizumi2021

職業大分類	職業中分類	職業名	人数	対有職者 人口%	職業大分類 合計	対有職者 人口%	備考
農業	農業	農業	1		1	0.2	
工業	印刷	印刷業	5		120	19.2	
	建築業	ペンキ塗装業	6				
	建築業	塗業	2				
	建築業	硝子商	1				
	製造	洋裁関係業	69	11.0			洋服業、洋服職等。経営者か職人かの判別は困難。
	製造	籐椅子製造	5				
	製造	ピアノ製造	4				
	製造	製麺業	1				
	その他	職工	17				
	その他	自動車修理工	5				
	その他	工員	5				
商業	金融	銀行員	3		23	3.7	
	貿易・物販	雑貨商	7				
	貿易・物販	呉服行商	4				
	貿易・物販	呉服商	3				
	貿易・物販	薬商	2				
	貿易・物販	小間物行商	1				
	貿易・物販	リス商	1				
	貿易・物販	貿易商	1				
	貿易・物販	セールス	1				
サービス業	飲食	料理職	359	57.3	433	69.2	料理職（元・前含む）303、料理人54、コック1、厨婦1。
	飲食	料理業	36	5.8			
	飲食	ボーイ	1				
	その他	理髪職	25	4.0			
	その他	理髪業	9	1.4			
	その他	洗濯業	2				
	その他	家事使用人	1				
公務自由業	医者	医者	1		28	4.5	大使、領事、書記、書記官、補佐官、武官、秘書。
	官公庁雇い	官公庁	21	3.4			
	教育	教師	3				
	自由業	著述業	1				
	その他	検数員	2				
業種不明 (雇用人)		会社員	11		21	3.4	
		事務員	8				
		店員	1				
		人夫	1				
有職者合計					626	100.0	
無職の対人口%							
無職		無職	1216		1237	66.4	男 493、女 723。
		学生	21				男 17、女 4。
合計人数			1863				

注：C1 データで集計。

多い職業について個別に%を示した。最も多いのは、料理職 57.3%、料理業 5.8%で両者合計の飲食業で 63.1%となる。次いで洋裁関係業の 11.0%である。なお、料理職は料理人、コック、料理業は経営者とみなされるが必ずしも明確に分類されていない可能性がある。洋裁関係業については、一括したが、それは職業欄で「洋服業」「洋服職」などと異なる記載がされており、「洋服職」であっても明らかに経

営者である例が見られるからである。「理髪職」「理髪業」も同様であり、職人と経営者の区別が鮮明ではなく、実際に職人＝経営者である場合も多々ある。

なお、中国人の代表的職業として「三把刀」－三つの刀を使う職業で料理、理髪、洋裁－と言われるが、横浜を中心とする神奈川県下の場合は圧倒的に料理業で、次いで洋裁関係業、理髪業は5%足らずで、料理業の10分の1にも満たない状況であった。

表8 1945年 神奈川県在住中国人の地域別職業集計（単位：人）

©itoizumi2021

職業大分類	職業中分類	職業名	中	神奈川	南	鶴見	港北	保土ヶ谷	西	県内市部	県内郡部	不明	合計
農業	農業	農業								1			1
工業	印刷	印刷業	5										5
	建築業	ペンキ塗装業	5		1								6
	建築業	塗業			2								2
	建築業	硝子商		1									1
	製造	洋裁関係業	63							1	5		69
	製造	籐椅子製造	4		1								5
	製造	ピアノ製造	1		3								4
	製造	製麺業	1										1
	その他	職工	13		4								17
	その他	自動車修理工	2	1					2				5
	その他	工員	4							1			5
商業	金融	銀行員	3										3
	貿易・物販	雑貨商	5	2									7
	貿易・物販	呉服行商			1	1			2				4
	貿易・物販	呉服商	3										3
	貿易・物販	薬商	2										2
	貿易・物販	小間物行商							1				1
	貿易・物販	リス商	1										1
	貿易・物販	貿易商	1										1
サービス業	貿易・物販	セールス	1										1
	飲食	料理職	291	6	10	14		5	9	7	16	1	359
	飲食	料理業	10	4	11	1	2	1			7		36
	飲食	ボーイ									1		1
	その他	理髪職	12	2			2	5	3		1		25
	その他	理髪業	1		5		3						9
	その他	洗濯業									2		2
公務自由業	その他	家事使用人	1										1
	医者	医者	1										1
	官公庁雇い	官公庁	2								19		21
	教育	教師	3										3
	自由業	著述業									1		1
業種不明(雇用人)	その他	検数員	2										2
		会社員	10								1		11
		事務員	6							2			8
		店員	1										1
合計人数			455	16	38	16	7	11	17	12	53	1	626

注：C1 データで集計。

「官公庁」が 21 人と多いが、これはほとんどが宮城野と底倉に疎開していた中華民国の大使館の関係者の人数である。

また、「貿易商」が一人しかいない点も注目に値する。もともと横浜には、日本産の海産物や乾物などを中国に輸出し、逆に菓種や砂糖などを日本に輸入する中国人貿易商が少なからずいたが、1923 年の関東大震災の被害によって従事者が減り、さらに 1937 年の日中戦争勃発によって日中間の貿易活動がほぼ途絶えた。こうした状況を如実に反映した数字と言える。

表 8 は職業と居住地の関係を考察するために作成した。人口が横浜市中区に集中しているため、ほとんどの職業で中区が最多であるが、職業によっては他の地域にも分散的なものが見られる。顕著なものは、就業人口も最多である飲食業（料理職・料理業）で、市内神奈川区、南区、鶴見区、保土ヶ谷区、西区、県内市部および郡部に居住しており、県下各地で中華料理業を営んでいた状況が読み取れる。理髪業についても同様の傾向が指摘できる。また、呉服行商、小間物行商は中区には就業者がいない点も注目すべきである。呉服行商は福建省出身者の特徴的職業であり、主に山下町を中心とする広東省出身者

のグループとは異なる。

(5) 名前から見てくるもの

1945 年に神奈川県内に暮らしていた中華民国籍の人びとの名簿を見ていく中で、注意をひかれるのは、日本人的な名前が散見されることである。中国人の名簿なのであるが、日本人的な名前の人びとが少なからずいるのである。これはどうしたことなのかと理由を探るため、作成したのが表 9 である。

「日本人的な名前」とは何かの判断は主観的な判断を免れないが、例えば「久子」「和子」「静子」「いね」「とめ」「久夫」など日本人に特徴的な名前と、「幸雄」「正治」「正男」など中国人の名前としてもありえるが、どちらかという日本人的なものも含めて、ここでは日本人的な名前と判断した。該当者は 93 人である。これはあくまで筆者の判断によるものであるから、確定的な人数ではないが、以下のとおり興味深い状況が読み取れたので、本稿に記しておきたい。

表 9 にまとめたが、まずは日本人の名前の該当者 93 人を居住地で見ると、名簿全体では山下町居住者が 6 割近くだというのに、日本人の名前の人びとは 8 割が所謂日本町に暮らす人びとである。ま

表 9 日本人的な名前の分析 合計 93 人

居住地別

	人	%
山下町	18	19.4
その他	75	80.6
合計	93	100.0

性別

	人	%
女	70	75.3
男	23	24.7
合計	93	100.0

分類別

	分類	人数	うち 確定人数
1	本人が日本人かその可能性有、確定している場合は（確）	13	2
2	名簿にある母が日本人かその可能性有、確定している場合は（確）	31	1
3	名簿上に母の記載がないが、その母が日本人かその可能性有、確定している場合は（確）	37	3
4	祖母が日本人判明している	3	
5	母は中国人	7	
6	その他	2	
合計		93	

注：筆者が該当家族の状況を把握している場合は「確定」とした。

た、男女別では女性の割合が圧倒的に多い。呉服行商は日本町に暮らす福建人が多かったが、福建人は女兒に「〇〇子」という日本的な名前をつける場合が多く、その理由は日本人と結婚した場合、日本人社会に馴染んで苦勞せずに暮らしていけるようにという親心からだと言われる。その傾向がこの名簿からも推測されよう。なお、男性の場合は「昭雄」「勇治」など日中どちらでも読める名前が多い。また日本人の名前と見なされた93人は、兄弟姉妹が同じ傾向であるが、兄弟は中国人的な名前で姉妹だけ日本人の名前の場合も見受けられる。

さらに、日本人の名前の人びとの属性を考えてみた。表9の「分類別」の箇所である。分類1は本人が日本人である可能性、分類2は名簿にある母が日本人の場合、分類3は名簿に母はいないが日本人である可能性がある場合、分類4は祖母が日本人の場合である。日本人の名前の93人のうち、13名は本人が民族的には日本人と考えられる。そのほか、母が中国人と考えられる7名と不明の2名をのぞいた71人は、何らかの形で親族、特に母が民族的に日本人と考えられる。

名前は本人のアイデンティティに深くかかわる問題であるが、日本的な名前は日本に暮らす華僑ならではの特徴と言えるだろう。親族、特に母が民族的に日本人である場合は、母方の祖父母をはじめ親族が日本人であるから、その影響で習慣的に日本的な名前を付けたと考えられる。また民族的には中国人であるが、日本の社会、とりわけ日本人町で暮らす中国人の場合は、周囲を日本人に囲まれての環境の中で子どもたちを育てるわけで、学校も中華学校ではなく日本人の学校へ通う場合が多かった。また特に女兒に日本的な名前が多いのは、婚姻後の生活への配慮が考えられる。中国人家族の置かれた居住状況を反映し、周囲の日本社会との協調を志向する心情の表れといえよう。

おわりに

以上、1945年に作成された、神奈川県在住中国人の名簿を分析してきた。名簿とは名前、住所、性別、職業などの羅列であるが、それを考察することによって、当時の神奈川県の中国人社会の何がわかったのだろうか。詳細は繰り返さないが、以下、三つの点について論じて結語としたい。

(1)戦時下の様相

この名簿が作成された1945年は、居住地日本と母国ないしは祖先の国である中国とが戦火をまじえる事態であった。当時の県内居住中国人の状況は、居住地と職業を考察することによって浮かび上がってきた。

居住地は旧外国人居留地の山下町に6割ほどが居住していたが、残りの半数近くはいわゆる「日本町」に住んでおり、神奈川県下100の町村に中国人の暮らしがあった。山下町に暮らす中国人でさえ、近所の日本人から差別的な言動を受けたという。ましてや、周囲をぐるりと日本人に囲まれた日本町での戦時下の生活はきわめて厳しいものであったに違いない。

戦時下に箱根などに疎開できたのは少数の人びとであり、大半が山下町や元町など都市部で暮らしていた。そして5月29日の大空襲によって、自宅を失った人びとが、横浜市内の郊外部に身を寄せていた実態が読み取れた。

職業についていえば、当該時期は料理業の就業者が6割ほどで、市内各地と県郡部に点在しており、日本町で中華料理店を営みながら暮らしていた多くの中国人家庭の存在が見て取れる。一方、貿易商が一人しかいないことは、日中間の戦争勃発によって、貿易活動がほぼ途絶えたことを如実に物語っている。

(2)家族の中の日本人

名簿に記載されていることからだけでなく、記載さ

れていないことを読み取ることも重要である。今回分析した名簿では、明らかに戸主と妻の人数に開きがあり過ぎ、そのことから、日本国籍の妻の存在が浮かび上がった。居住国の人びととの通婚が進むことで居住地社会への定着が進み、居住国社会の文化的影響を受けることは論をまたない。名簿中には日本人的名前が散見されることを指摘したが、そうした家庭では多くの場合、日本人の母や祖母の存在があった。彼女らの存在は中国人社会と居住国社会との紐帯であり、とりわけ戦時下においては居住地社会との摩擦を軽減する役割を果たしたと言えよう。

(3)現地化が進んだ定住型移民系社会

性別・年齢・続柄および戸主の分析から、当時の神奈川県下の中国人社会では、未成年者の割合が5割近くを占め、親と子どもによって構成される世帯が6割ほどを占めていた。さらに夫婦の世帯や兄弟姉妹などと暮らす世帯を含めると、この社会は親族を基本とした家庭生活を営む人びとによって構成されていた社会であった。それは出稼ぎ型の外国人労働者の社会ではなく、横浜を中心とする神奈川県に生活の基盤をおいた定住型移民系社会であったといえる。

しかも、少なからぬ家族はその中に日本人を含んでおり、相当現地化が進んだ社会といえる。この現地化が進んだ定住型移民系社会が、居住国と祖先の国との間の戦闘状態に直面した場合、人びとはどのように生きねばならなかったのだろうか。国と国とは戦火を交えていたが、その中に生きる個々人には日々の生活の現実があった。1945 年の名簿には、そうした 1863 人の生きざまが刻まれている。

横浜ユーラシア文化館 第9号

Bulletin of the Yokohama Museum of EurAsian Cultures No. 9

2021年3月31日発行

編集 横浜ユーラシア文化館

〒231-0021 横浜市中区日本大通 12

Tel.045-663-2424 Fax.045-663-2453

www.eurasia.city.yokohama.jp/

発行 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団

印刷製本 株式会社佐藤印刷所

Edited by the Yokohama Museum of EurAsian Cultures

12 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama, Japan

Published by the Yokohama Historical Foundation

Printed in Japan by Sato Printing Co., Ltd.

©Yokohama Museum of EurAsian Cultures 2021

ISSN 2187-7734